



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	2,242	△0.4	△95	—	△106	—	△298	—
29年11月期第3四半期	2,251	9.5	△76	—	△74	—	△86	—

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 △295百万円 (—%) 29年11月期第3四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	△206.34	—
29年11月期第3四半期	△60.05	—

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第3四半期	1,974	701	35.4	483.18
29年11月期	2,140	994	46.5	687.83

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 698百万円 29年11月期 994百万円

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	0.00	0.00
30年11月期	—	—	—		
30年11月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,980	△13.6	△130	—	△150	—	△350	—	△242.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	1,494,000株	29年11月期	1,494,000株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	48,164株	29年11月期	48,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	1,445,860株	29年11月期3Q	1,445,933株

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年2月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年11月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △24円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加しているほか、企業業績が改善し、また、雇用情勢も引き続き堅調に推移していることから、緩やかに回復しているものと見られます。しかしながら、米中間を中心とした貿易戦争の激化や最近相次いでいる自然災害の影響、米国のイランへの経済制裁の再開が見込まれることによる資源価額の上昇等の経済に悪影響を与えるリスク要因を抱えた状況であるため、予断を許さない状態があります。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、新規の住宅着工件数が横ばいであり、リフォーム市場においても、市場拡大に繋がるような大きなトピックスはない状況であります。

このような経済環境の中、当社グループは、販売面において、昨年11月に提携関係を結んだ株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化、高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善、温浴施設水質改善事業の推進による新たな収益源の確保等の施策を進める一方、調達・生産面では、グローバル調達網の再編成による安定した調達体制の構築とコスト削減の推進、香川事業所の生産性向上によるコスト削減の推進、ベトナムの人工大理石工場の安定稼働と生産性向上によるコスト削減等の施策を進めて参りました。

その結果、販売面においては、業務提携先である株式会社ヤマダ電機グループ向けの販売増加及び大手ハウスメーカー向けの販売増加があったものの、前期から継続していた主要取引先からの大口受注が当期の途中で終了したこと及び海外仕入先の衛生陶器の生産遅れによるトイレの主力商品の販売減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比してほとんど横ばいとなりました。利益面においては、各種の経費節減に努めたものの、海外仕入先からの仕入価額の値上げ及び運賃の増加により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失については前年同四半期より少し増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失については、当期の第2四半期決算時に繰延税金資産の取り崩し19百万円を実施したこと及び固定資産の減損損失167百万円を計上したことにより、前年同四半期をより大きく増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,242百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業損失は95百万円(前年同四半期は76百万円の営業損失)、経常損失は106百万円(前年同四半期は74百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は298百万円(前年同四半期は86百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は1,974百万円となり、前連結会計年度末に比べて165百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が166百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が128百万円減少したこと及び固定資産の減損損失等による固定資産の減少185百万円があったことによるものであります。

負債につきましては1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円増加となりました。その主な要因は、未払費用が27百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が189百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては701百万円となり、前連結会計年度末に比べて293百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が298百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表しました「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正並びに固定資産の減損損失計上に関するお知らせ」から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,374	508,620
受取手形及び売掛金	643,143	514,277
商品及び製品	420,057	415,341
前渡金	19,180	17,593
繰延税金資産	19,150	—
その他	26,027	32,726
貸倒引当金	△854	△91
流動資産合計	1,469,080	1,488,468
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,208	91,268
構築物(純額)	4,889	3,532
機械及び装置(純額)	17,684	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	41,878	—
土地	297,376	254,767
リース資産(純額)	14,097	—
建設仮勘定	26,718	—
有形固定資産合計	528,852	349,567
無形固定資産		
10,581		—
投資その他の資産		
投資有価証券	24,982	25,983
投資不動産(純額)	71,544	70,042
出資金	60	60
団体生命保険金	4,936	5,619
差入保証金	30,269	30,126
その他	—	4,753
投資その他の資産合計	131,792	136,584
固定資産合計	671,226	486,152
資産合計	2,140,307	1,974,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,389	81,408
1年内返済予定の長期借入金	232,674	298,533
未払金	70,503	71,562
未払費用	33,901	6,177
未払法人税等	17,373	8,631
賞与引当金	3,890	14,900
繰延税金負債	—	823
その他	44,053	30,471
流動負債合計	507,783	512,508
固定負債		
長期借入金	497,805	621,195
役員退職慰労引当金	20,795	23,799
株式給付引当金	22,412	28,359
退職給付に係る負債	43,386	43,377
預り営業保証金	33,810	28,283
繰延税金負債	4,269	3,887
その他	15,502	11,913
固定負債合計	637,981	760,816
負債合計	1,145,765	1,273,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△376,482	△674,821
自己株式	△41,453	△41,669
株主資本合計	985,314	686,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,814	10,194
繰延ヘッジ損益	—	1,923
為替換算調整勘定	△586	△278
その他の包括利益累計額合計	9,227	11,839
新株予約権	—	2,696
純資産合計	994,541	701,296
負債純資産合計	2,140,307	1,974,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,251,792	2,242,293
売上原価	1,522,225	1,525,415
売上総利益	729,566	716,877
販売費及び一般管理費	806,044	812,676
営業損失(△)	△76,477	△95,798
営業外収益		
受取利息	71	6
受取配当金	392	544
仕入割引	3,873	3,929
為替差益	3,646	—
雑収入	7,621	4,888
営業外収益合計	15,604	9,368
営業外費用		
支払利息	3,822	4,960
支払保証料	1,325	1,204
為替差損	—	271
売上割引	7,683	6,783
資金調達費用	—	5,186
雑支出	635	1,757
営業外費用合計	13,466	20,163
経常損失(△)	△74,339	△106,593
特別損失		
減損損失	—	167,130
特別損失合計	—	167,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,339	△273,724
法人税等	12,487	24,614
四半期純損失(△)	△86,826	△298,338
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,826	△298,338

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△86,826	△298,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,707	380
繰延ヘッジ損益	△3,012	1,923
為替換算調整勘定	△951	307
その他の包括利益合計	△1,257	2,611
四半期包括利益	△88,084	△295,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,084	△295,726
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期より営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金を508百万円保有し、また、平成30年8月27日付で新株予約権を発行し、事業運営に必要な資金を確保していくことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第68期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達の見直しによる商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の安定した稼働と生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

当社は平成30年8月27日付で行使価額修正条項付新株予約権を発行しております。当該新株予約権の行使によって資本の増強を図ってまいります。

③ 販売強化

- ・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協体制強化による営業強化を進めてまいります。
- ・温浴施設水質改善事業等の新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・自社工場(ベトナム)で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・ベトナム、ミャンマーを中心とした海外(ASEAN)市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。
- ・グローバル調達の再編成による重点商品の確実な開発と営業強化を進めてまいります。